

<実績報告書の作成手順>

提出書類

- ・ 保福第1の28号様式
- ・ // 1の2号様式
- ・ // 1の30号様式
- ・ // 1の31号様式
- ・ 保育所等に係る給食原材料費等所要額調書（実績）

① 道から送付した一覧表を準備する。

② 右の欄に、一覧表の数字を入力する

補助事業に要する経費 A	寄附金その他収入 B	補助対象経費 C	補助基準額により算出した額 D	補助基本額 E	補助金交付決定額 M	道補助金概算払済額 O
4,882,450	1,782,000	3,100,450	250,194	250,194	250,000	130,000

③ 「所要額調書（認可・認定こども園）」シートを開き、記載例を参考に、給食原材料費の総額、給食に係る収入、給食を利用した園児数・給食提供日数の実績を「所要額調書（認可・認定こども園）」シートに記入する。（セルがクリーム色の欄に記入）

※ 「所要額調書」シートに入力した内容から、数字が自動で反映されます。

補助事業等に要した経費 F (給食原材料費の総額)	寄附金その他の収入 G (給食に係る収入合計)	補助対象経費 H (施設負担額)	補助基準により算出した額 I (物価上昇に係る影響額)	補助基本額 J (所要額)	補助金等精算額 N
5,013,820	4,080,000	933,820	230,404	230,404	230,000

④ 右の欄に、給食原材料費の総額のうち、実績報告日までに支払った金額、支払っていない金額を入力する。

Fのうち

支出済額 Q	未払額 R	合計
4,800,000	213,820	5,013,820

3月31日までに支払ったものが対象。翌月支払いの場合も、3月31日までに支払額を確定させておくこと。

⑤ 右の欄に、給食原材料費の総額のうち、実績報告日までに収入のあった金額（道補助金の概算払いを除く）、収入を得ていない金額を入力する。

Fのうち

道補助金概算払済額 O	道補助金を除く収入済額	収入未済額	合計
130,000	4,500,000	383,820	5,013,820

⑥ 記載例を参考に、1の28号様式、1の2号様式、1の30号様式、1の31号様式の日付、申請者、備考欄や記述部分などの必要箇所に記入する。（セルがクリーム色の欄に記入）

記載例の中で、「～から転記」とある欄は、入力シートに打った数字を元に、自動で転記される。

⑦ 各様式（所要額調書～1の31号様式のシート全て）を印刷し、1の28号様式、1の31号様式に押印する。

⑧ 振興局社会福祉課へ提出する。

1の31号様式への転記欄	
A - M	F - N
4,632,450	4,783,820

保育所等に係る給食原材料費等所要額調書(実績)

1 給食原材料費の総額(実績)

年額(円)	5,013,820円	... F	※年間の給食やおやつに係る原材料費、給食業務を外部委託している場合は給食材料購入費
-------	------------	-------	---

2 給食に係る収入(実績)

(単位:円)

区分	1人当たりの月額	年額
保護者負担金(3歳以上)※1		3,000,000
市町村補助		
副食費補助※2		
物価高騰補助※3		
その他( )		
その他※4 (職員給食費)		1,080,000
合計	0	4,080,000

※1 副食費に係るものを記載

※2 市町村独自で施設に対し副食費補助を行っている場合の金額を記載

※3 今年度物価高騰に係る給食費補助を実施している市町村から補助を受けた場合の金額を記載

※4 3歳以上児の主食費を徴収している場合や職員給食費等を徴収している場合は( )に費用名を記載し、金額を記載すること。なお、職員給食費の単価に原材料費以外の費用(人件費や光熱水費等)を含んでいる場合は、  
... G その額を控除した額を記載すること。

施設所在地	
施設名	道庁保育園
連絡先	
担当者氏名	

3 給食を利用した園児(0~5歳児)数及び給食提供日数(実績)

毎月1日時点の人数を記入(実績値)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
給食利用園児数(0~2歳)	30	30	30	30	30	30	29	29	30	30	30	30	358
給食利用園児数(3歳以上)	30	30	30	29	29	30	29	29	30	30	30	30	356
給食利用園児数(人)	60	60	60	59	59	60	58	58	60	60	60	60	714
月給食提供日数(日)	24	21	25	24	26	23	25	24	26	24	22	26	290
給食提供数(食)	1,420	1,200	1,265	1,350	1,502	1,368	1,447	1,386	1,555	1,430	1,303	1,470	16,696

【実績報告額】

実際の給食提供数を入力

給食原材料費の総額(F)	給食に係る収入(G)	施設負担額(H)=F-G
5,013,820円	4,080,000円	933,820円

... H

給食利用園児数(C)	1食当たりの給食費の上限額(D)	物価上昇率(E)	物価上昇に係る影響額(I)=C×D×E
16,696食	300円	4.6%	230,404円

... I

J 所要額
230,404円

※ H、I のうち低い額を記載

補助事業等実績報告書

令和 5年 4月 3日

北海道知事 様

令和5年4月10日までの年月日

補助事業者等 住所 札幌市中央区北3条西6丁目

申請者 社会福祉法人〇〇〇〇

氏名 理事長 〇〇 〇〇

印

1月交付決定の場合

→令和5年1月25日付け子ども第3108号

3月交付決定の場合

→令和5年3月2日付け子ども第3505号

交付申請書と同じ法人名、理事長名

事業(事務)名 保育所等に係る給食原材料費等支援事業費補助金

令和5年1月25日付け子ども第3108号指令で補助金等の交付の決定を受けた上記の事業(事務)は、令和5年3月31日完了したので、関係書類を添えて報告します。

口座振替払の振込先銀行等の名称及び口座番号

振込先銀行等の名称	支店名	口座番号
		普通 当座

交付申請書に添付した口座振替申出書と同じ口座、口座番号

- 注1 「 年 月 日付け(記号)第 号指令」については、当初の交付決定の年月日、番号を記載すること。
- 2 「口座振替払の振込先銀行等の名称及び口座番号」欄については、口座振替払を希望する場合に記載すること。
- 3 補助事業等の期間が2年度以上にわたる場合で、道の会計年度が終了したときに使用する場合は、この様式中「完了」とあるのを「執行」と訂正して使用すること。

設立年月日	平成〇年〇月〇日
申請者の営む主な事業	認可保育所（又は幼保連携型（保育所型、地方裁量型）認定こども園） （又は） 児童福祉法第59条の2に基づく届出を行っている認可外保育施設
補助事業等の内容	コロナ禍で給食原材料費の物価高騰の影響が進んでいる状況下でも、これまでどおりの給食等を提供する。
補助事業等の実施による効果（実施成果）	保護者負担の増額や給食等の質を低下させることなく、これまでどおりの給食等を提供できた。
備考	

- 注1 「補助事業等の内容」欄及び「補助事業等実施による効果（実施成果）」欄については、詳細かつ具体的に記載すること。
- 2 「補助事業等の実施による効果（実施成果）」欄については、補助金等交付申請時には、補助事業等実施による効果を、補助事業等実績報告時には、補助事業等実施による実施成果を記載すること。
- 3 補助金等の交付を受けようとする者が法人以外の団体の場合にあつては、その運営の状況を「備考」欄に記載すること。
- 4 事業主体が地方公共団体であるときは、「設立年月日」及び「申請者の営む主な事業」欄は削除して使用すること。

## 補助金等精算書

区分	計画					実施					補助率	補助金等の交付の決定		補助金等 精算額	補助金等 領収済額	補助金等 精算額に 対する領 収未済額 (N-O)	補助事業等に係る 経費の債務確定額			不用額 (M-N)	備考	
	補助事業 等に要す る経費	寄附金 その他 の収入	補助 対象 経費	補助基準 により算出 した額	補助 基本 額	補助事業 等に要し た経費	寄附金 その他 の収入	補助対象 経費	補助基準 により算出 した額	補助 基本 額		年月日 番号	金額				支払済額	支払 未済額	計			
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		L	M				N	O	P			Q
円																						
保育所等 に係る給 食原材料 費等支援 事業	4,882,450	1,782,000	3,100,450	250,194	250,194	5,013,820	4,080,000	933,820	230,404	230,404	10/ 10 以内	令和5年 1月25日 子ども第 3108号	250,000	230,000	130,000	100,000	4,800,000	213,820	5,013,820	20,000		
入力シートから転記											入力シートから転記		自動計算 (N - O)			入力シートから転記			自動計算 (Q + R)		自動計算 (M - N)	
	4,882,450	1,782,000	3,100,450	250,194	250,194	5,013,820	4,080,000	933,820	230,404	230,404			250,000	230,000	130,000	100,000	4,800,000	213,820	5,013,820	20,000		

リストから選択  
 1月交付決定の場合  
 →令和5年1月25日子ども第3108号  
 3月交付決定の場合  
 →令和5年3月2日子ども第3505号

# 事業精算書

事業(事務)名 保育所等に係る給食原材料費等支援事業費補助金

収入の部				予算額		精算額	内訳		備考
款	項	目	節	当初	更正後の額		収入済額	収入未済額	
				円	円	円	円	円	
		道補助金		250,000	0	230,000	130,000	100,000	
		その他収入		4,632,450	0	4,783,820	4,500,000	283,820	保護者負担金
		合計		4,882,450	0	5,013,820	4,630,000	383,820	

1の30号様式「補助金等の交付の決定 金額 M」、  
「補助金等精算額 N」から転記

1の30号様式の「補助金等  
領収済額 O」から転記

自動計算  
精算額-収入済額

施設自己負担額、市町村補助、  
保護者負担金などの合計。

入力シートから自動計算  
(A-M)、(F-N)

入力シートから  
転記

収入未済額の内容を記載。  
(例) 保護者負担金、職員給  
食費など。

支出の部				予算額		精算額	内訳		不用額	備考
款	項	目	節	当初	更正後の額		支出済額	支出未済額		
		給食費		4,882,450	0	5,013,820	4,800,000	213,820	-131,370	委託業者 (株)〇〇〇〇
		合計		4,882,450	0	5,013,820	4,800,000	213,820		

収入の部と支出の部の  
合計が同額となる。

1の30号様式の「補  
助金等に要する経費  
A」から転記

1の30号様式の「補助  
金等に要した経費  
F」から転記

1の30号様式の  
「支払済額 Q」、  
「支払未済額 R」から転記

自動計算  
予算額-精算額

支出未済額の支出先を記載。  
(例) 給食の委託業者など。

上記のとおり精算したことを証明します。

令和 5年 4月 3日

1の28号様式の日付、申請者氏名と一致

社会福祉法人〇〇〇〇 理事長 〇〇 〇〇

